

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

（基本情報）

地方公共団体名	糸島市
事業計画名	糸島市地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）
事業計画の期間	令和4年度～令和9年度

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

本市の地域特性や抱える課題から「日本の縮図」と言える糸島市において、エネルギーの課題と地域課題・社会課題を同時解決する取り組みを進めることで「グリーン&スマートシティ」を目指している。

具体的な取り組みとして、太陽光発電や蓄電池、EV導入等による再エネ普及促進、ごみ発電等の活用による地域再エネの地産地消モデルの構築、EMSによるエネルギーの最適化などの取り組みを通し、市民の環境やエネルギー等に関する意識の向上を図り、行政、市民、事業者が一体となって脱炭素への取り組みを進めることを目指している。

(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

現行の第2次糸島市地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）は温対法改正前に策定しているため令和4年度に改正予定であったが、十分な検討後に改正するため、改正時期を令和5年度に変更した。なお、国の地域脱炭素ロードマップの発表を契機に、本市における脱炭素社会の実現への道筋を示す「糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略」を令和4年1月に策定しており、その内容との整合性を図りながら温対法に基づく計画を改正する。

①計画期間 2021（R3）年度～2030（R12）年度

②目 標 【現 計 画】 基準 2013 年度 CO₂・573 千トン 目標 2030 年度 CO₂・424 千トン
【導入戦略】 基準 2013 年度 CO₂・548 千トン 目標 2030 年度 CO₂・296 千トン
※2013 年度は、計画策定後に自治体排出量カルテの数値が遡及修正されたもの。

③取組概要 糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略の概要（R4 年度に一部統合、追加）

◆住宅・建物のゼロエミッション化＋再エネ自家消費

太陽光・蓄電池・省エネ設備導入、ZEH 等促進、再エネ自家消費推進

◆ゼロエミッション系統電源拡大＋再エネ地産地消

企業との連携による地域再エネメニュー構築、地域再エネ電源の確保

◆事業所・エリアのエネルギーマネジメント

住宅や事業所への EMS 導入促進によるエネルギー消費最適化

◆モビリティの低炭素化

EV/FCV 化促進、オンデマンドバスやカーシェア等の拡充

◆カーボンニュートラルなガス（水素等）の利用促進

市内における再エネ由来水素の製造・供給、利用拡大

◆市民・事業者への啓発・行動変容促進

市民・事業者の環境配慮行動を促す啓発活動、ポイント付与制度の構築

④再エネ発電目標 2019 年 60,512MWh 2030 年 152,343MWh 2050 年 225,058MWh

(3) 促進区域

今年2月に福岡県の設定基準が示されたことから、第2次糸島市地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）の改正時に有識者の意見を踏まえながら検討する。

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 本計画の目標

本事業計画では、太陽光発電・蓄電池の導入促進のため、電力会社などと協力体制を構築し、住宅の屋根置き型の自家消費型太陽光発電及び蓄電池の急拡大するほか、PPA/リース等の第三者所

有モデルによる公共施設への太陽光発電設置に取り組む。また、令和6年1月から供用を開始する新市庁舎（ZEB READY 認証）においてLED照明を導入し、省エネの効果を市民に訴求するほか、公用車の一部をEV化することでモビリティの脱炭素化について市民にPRする。

(地方公共団体実行計画に掲げる目標達成に向けた重点対策加速化事業の位置付けや活用方策等)
本計画は、糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略の施策を具現化するものである。令和5年度に第2次糸島市地球温暖化対策実行計画を改正し、本事業計画との整合を図る。

(本計画の目標等)

①温室効果ガス排出量の削減目標	2,436 トン-CO2 削減/年
②再生可能エネルギー導入目標	3,287 kW
(内訳) ・太陽光発電設備 ・風力発電設備 ・中水力発電設備 ・バイオマス発電設備	3,287 kW kW kW kW
③その他地域課題の解決等の目標	蓄電池の普及により災害時の電力利用に貢献し、災害に強い街づくりに寄与する
④総事業費	1,197,218 千円 (うち交付対象事業費 1,172,046 千円)
⑤交付限度額	566,456 千円
⑥交付金の費用効率性	14.056 千円/トン-CO2

(2) 申請事業

①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

令和4年度	戸建住宅への太陽光発電導入間接補助事業(自己設置) 戸建住宅への蓄電池導入間接補助事業(自己設置)	(5件、17.3kW) (5件、37kWh)
令和5年度	公共施設への太陽光発電導入(PPA/リース) 戸建住宅への太陽光発電導入間接補助事業(自己設置) 戸建住宅への太陽光発電導入間接補助事業(PPA/リース) 戸建住宅への蓄電池導入間接補助事業(自己設置) 戸建住宅への蓄電池導入間接補助事業(PPA/リース)	(1件、8.4kW) (127件、626.25kW) (30件、150kW) (127件、1,011.8kWh) (30件、240kWh)
令和6年度	公共施設への太陽光発電導入(PPA/リース) 戸建住宅への太陽光発電導入間接補助事業(自己設置) 戸建住宅への太陽光発電導入間接補助事業(PPA/リース) 戸建住宅への蓄電池導入間接補助事業(自己設置) 戸建住宅への蓄電池導入間接補助事業(PPA/リース)	(2件、15.3kW) (105件、525kW) (25件、125kW) (105件、840kWh) (25件、200kWh)
令和7年度	公共施設への太陽光発電導入(PPA/リース) 戸建住宅への太陽光発電導入間接補助事業(自己設置) 戸建住宅への太陽光発電導入間接補助事業(PPA/リース) 戸建住宅への蓄電池導入間接補助事業(自己設置) 戸建住宅への蓄電池導入間接補助事業(PPA/リース)	(2件、11.4kW) (95件、475kW) (25件、125kW) (95件、760kWh) (25件、200kWh)
令和8年度	公共施設への太陽光発電導入(PPA/リース) 戸建住宅への太陽光発電導入間接補助事業(自己設置) 戸建住宅への太陽光発電導入間接補助事業(PPA/リース) 戸建住宅への蓄電池導入間接補助事業(自己設置) 戸建住宅への蓄電池導入間接補助事業(PPA/リース)	(1件、8.6kW) (95件、475kW) (25件、125kW) (95件、760kWh) (25件、200kWh)
令和9年度	戸建住宅への太陽光発電導入間接補助事業(自己設置) 戸建住宅への太陽光発電導入間接補助事業(PPA/リース) 戸建住宅への蓄電池導入間接補助事業(自己設置) 戸建住宅への蓄電池導入間接補助事業(PPA/リース)	(95件、475kW) (25件、125kW) (95件、760kWh) (25件、200kWh)

合計	公共施設への太陽光発電導入(PPA/リース)	(6件、43.7kW)
	戸建住宅への太陽光発電導入間接補助事業(自己設置)	(522件、2,593.55kW)
	戸建住宅への太陽光発電導入間接補助事業(PPA/リース)	(130件、650kW)
	戸建住宅への蓄電池導入間接補助事業(自己設置)	(522件、4,168.8kWh)
	戸建住宅への蓄電池導入間接補助事業(PPA/リース)	(130件、1,040kWh)

②地域共生・地域裨益型再エネの立地

年度		
合計		

③業務ビル等における徹底した省エネと改修時等の ZEB 化誘導

令和5年度	新市庁舎への高効率照明機器導入	(1施設)
合計		(1施設)

④住宅・建築物の省エネ性能等の向上

年度		
合計		

⑤ゼロカーボン・ドライブ

令和7年度	公用車へのEV導入	(1台)
令和8年度	公用車へのEV導入	(3台)
令和9年度	公用車へのEV導入	(3台)
合計		(7台)

(3) 事業実施における創意工夫

- ①戸建住宅への太陽光発電・蓄電池設置の間接補助事業について、戸建住宅所有者による自己設置だけでなく PPA/リース（第三者所有モデル）による「初期費用0円プラン（仮称）」を構築し、設備の導入障壁を低減する（九州電力と協議し、実施の可能性について検討済）
- ②公共施設への太陽光発電・蓄電池設置については PPA/リースにより導入

(4) 事業実施による波及効果

- ①市内住宅への再エネ導入、公共施設への再エネ・省エネ設備導入、公用車の脱炭素を行うことで市民の環境やエネルギー等に対する意識の向上を図ることができる。
- ②PPA/リース（第三者所有モデル）の普及の契機となり、本事業終了後もサービス事業者と連携を続けることで、住宅向けだけでなく事業所向けのプランの作成につながる事が期待できる。
- ③新市庁舎におけるLED照明導入等の省エネ取り組みの成果を市民に公表することで、創エネ・省エネ両面から訴求可能となる。
- ④市民の行動変容や再エネ普及により、化石燃料の消費を減らすことができる。

(5) 推進体制

- ①地方公共団体内部での推進体制
市三役及び部長によるカーボンニュートラル推進本部会議、事業に関連する課の課長によるカーボンニュートラル推進会議を組織し、エネルギー政策の担当課である環境政策課を中心に、全庁的にカーボンニュートラルの推進を図っている。
- ②地方公共団体外部との連携体制
令和4年度に産官学金の構成による糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略推進協議会を立ち上げ、導入戦略に掲げる施策の実現に向けて協議・情報交換を行いながら、必要に応じてワーキンググループを組織して事業の具体的な検討を行っている。
(構成員)九州電力、西部ガス、JR九州、SEEDホールディングス、西日本シティ銀行、糸島市商工会（館ホームサービス、へいせい）、九州大学(燃料電池専門教員)、糸島市

3. その他

(1) 財政力指数

令和3年度 糸島市財政力指数 0.57

(2) 地域特例

該当地域：

対象事業：